

第 93 期 (自 平 成 18 年 4 月 1 日)
(至 平 成 19 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株式
会社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号
電話 03-5476-2111 (代表)

151030

第93期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社

関 電 工

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	435, 132	426, 037	430, 906	436, 979	452, 645
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3, 785	△1, 916	10, 700	11, 415	5, 109
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	223	△22, 469	6, 222	8, 408	4, 284
純資産額 (百万円)	185, 486	177, 033	171, 702	176, 495	181, 090
総資産額 (百万円)	413, 499	354, 733	349, 834	356, 277	371, 970
1 株当たり純資産額 (円)	906. 88	866. 19	837. 44	861. 20	876. 44
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	0. 68	△109. 92	29. 70	40. 32	20. 93
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44. 86	49. 91	49. 08	49. 54	48. 23
自己資本利益率 (%)	0. 12	△12. 40	3. 57	4. 83	2. 41
株価収益率 (倍)	535. 29	—	23. 70	21. 88	38. 65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 520	△43, 759	20, 292	15, 924	△13, 008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9, 558	26, 668	65	△17, 025	△9, 579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66	△3, 114	△3, 902	△2, 976	△1, 529
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	44, 017	23, 770	41, 867	37, 952	13, 834
従業員数 (人)	8, 331	6, 616	7, 550	7, 546	7, 676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	425, 058	418, 236	418, 631	426, 381	435, 753
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3, 596	△1, 858	10, 132	10, 363	3, 612
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	253	△22, 222	5, 925	8, 253	3, 553
資本金 (百万円)	10, 264	10, 264	10, 264	10, 264	10, 264
発行済株式総数 (株)	205, 288, 338	205, 288, 338	205, 288, 338	205, 288, 338	205, 288, 338
純資産額 (百万円)	179, 856	171, 626	165, 723	170, 293	172, 471
総資産額 (百万円)	403, 231	344, 060	332, 380	339, 602	350, 070
1 株当たり純資産額 (円)	876. 89	837. 39	808. 26	830. 91	842. 57
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	12. 00 (7. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	0. 83	△108. 41	28. 18	39. 57	17. 36
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44. 60	49. 88	49. 86	50. 14	49. 27
自己資本利益率 (%)	0. 14	△12. 64	3. 51	4. 91	2. 07
株価収益率 (倍)	438. 55	—	24. 98	22. 29	46. 60
配当性向 (%)	1, 204. 82	—	42. 58	30. 33	69. 12
従業員数 (人)	7, 618	6, 039	5, 916	5, 919	5, 987

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第91期の 1 株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2 円が含まれている。

4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9 月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他 7 社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金 300 万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池 2 番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の 8 支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年 3 月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後 2 年ごとに更新)
昭和34年 1 月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年 9 月	本社を東京都文京区湯島 4 丁目 1 番18号に移転
昭和36年 7 月	應用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第 2 部に上場(資本金 3 億 5 千万円)
昭和37年 5 月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年 1 月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年 2 月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第 1 部に指定(資本金17億円)
昭和45年 5 月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年 8 月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年 4 月	第一企業(株)(現、関工第一企業(株))に資本参加
昭和48年 6 月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年 4 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5 年ごとに更新)
昭和51年 6 月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5 年ごとに更新)
昭和54年 7 月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年 9 月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年 1 月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年 5 月	第 1 回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年 7 月	関工メンテナンスサービス(株)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦 4 丁目 8 番33号(現在地)に移転
平成 2 年 4 月	名古屋支社(現支店)設置
平成 3 年 4 月	(株)トライクリエイトに資本参加
平成 3 年 7 月	九州支社(現支店)設置
平成 5 年 7 月	つくば技術研究所設置
平成 6 年 7 月	(株)ベイテクノを設立
平成 7 年 7 月	新潟支社設置
平成 9 年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年 7 月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年 8 月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後 5 年ごとに更新)
平成15年 5 月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年 6 月	(株)T L C に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

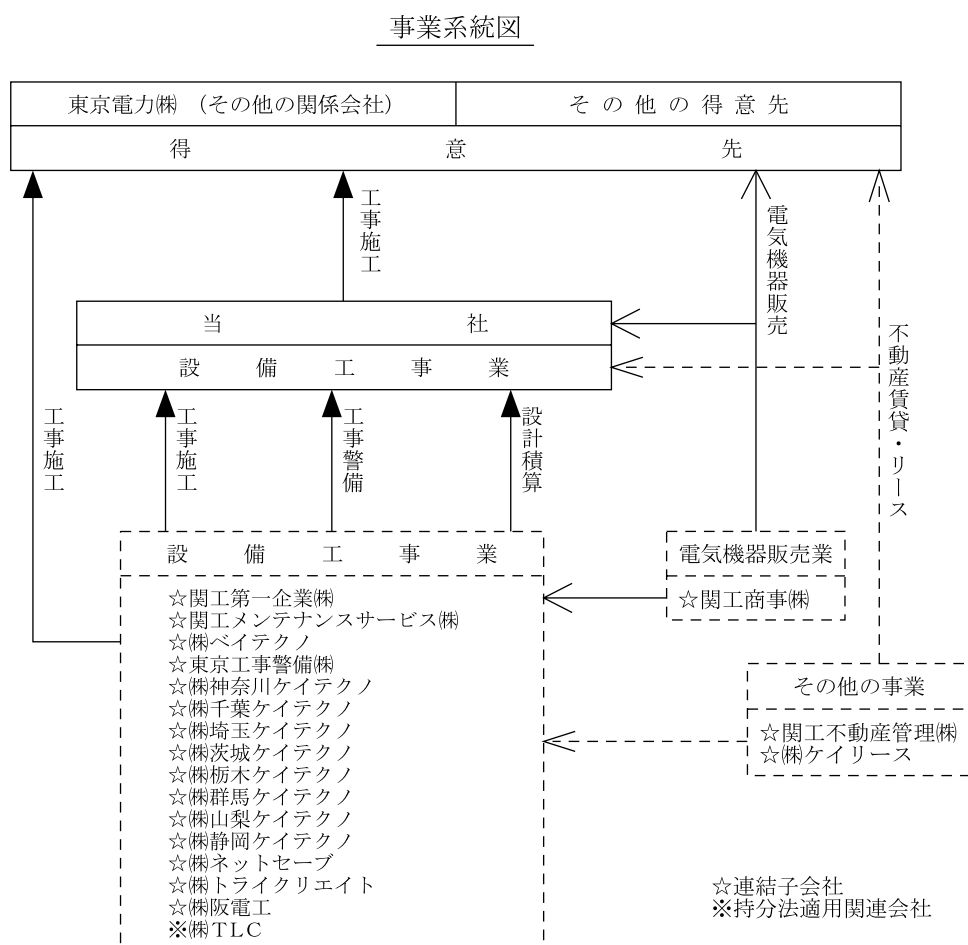
当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト、(株)阪電工(以上13社は、連結子会社、(株)阪電工は平成18年7月1日阪急電気工事(株)から社名変更)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(連結子会社)には工事警備業務を、(株)ベイテクノ(連結子会社)には設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び㈱TLC(持分法適用関連会社)は、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、(株)ケイリース(連結子会社)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	①営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍3名
関工第一企業㈱	東京都大田区	400	設備工事業	99.3 (11.8)	①営業上の取引 同社に空調衛生・電気・土木工 事を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
関工商事㈱	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	①営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
関工メンテナンスサービス㈱	東京都文京区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・通信・冷暖房等の 保守管理業務を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
㈱ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	①営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
㈱ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	①営業上の取引 同社より車両等のリースを受け ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
㈱千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
(株)ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
(株)トライクリエイト	東京都江戸川区	100	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(株)阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	99.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任3名、出向2名
(持分法適用関連会社) (株)T L C	東京都荒川区	98	設備工事業	44.6	①役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。
3 その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者との取引」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。
4 (株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,533
電気機器販売業等	143
合計	7,676

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,987	39.9	18.5	7,302,031

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業環境については、緩やかな成長軌道を歩む景気動向の中で、電力設備投資は堅調に推移したものの、建設業界における熾烈な受注・価格競争は依然として改善の兆しを見せず、収益状況は大幅に悪化した。

このような情勢下にあつて当社グループは、設備診断や省エネルギー設備構築などの技術提案を中心としたソリューション営業活動を展開し受注の拡大に努めるとともに、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や業務全般の見直し・スリム化によるコストの削減に取り組んだ。

この結果、売上高は、前連結会計年度並の成績を確保することができた。しかしながら、利益面については、電線類を始めとする資材費の高騰や外注費の上昇などにより、一般関係工事の収益力が急激に低下するとともに、将来の損失に備えて工事損失引当金を計上したことから、大幅な減益を余儀なくされ、当連結会計年度の業績は、売上高4,526億4千5百万円(前連結会計年度比156億6千6百万円増)、経常利益51億9百万円(前連結会計年度比63億5百万円減)、当期純利益42億8千4百万円(前連結会計年度比41億2千3百万円減)となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,517億4千9百万円(前連結会計年度比222億6百万円増)、完成工事高4,461億3千2百万円(前連結会計年度比135億1千8百万円増)、営業利益38億3千2百万円(前連結会計年度比66億5千万円減)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高65億1千3百万円(前連結会計年度比21億4千7百万円増)、営業利益4億4千8百万円(前連結会計年度比3億1千8百万円増)となった。

②所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	195,974百万円	44.8%
当連結会計年度		
東京電力㈱	206,274百万円	45.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動のそれぞれで資金の減少があったため、前連結会計年度から241億1千7百万円減少し、138億3千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって130億8百万円の資金が減少した(前連結会計年度比289億3千2百万円減)。これは主に、仕入債務の増加額124億8千1百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額199億1千2百万円、未成工事支出金の増加額132億7千2百万円などの資金減少要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって95億7千9百万円の資金が減少した(前連結会計年度比74億4千6百万円増)。これは主に、有価証券の売却により131億8百万円の収入があったものの、定期性預金の純増加額57億6千万円、有価証券の取得に130億5百万円、有形固定資産の取得に44億4千万円を支出したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって15億2千9百万円の資金が減少した(前連結会計年度比14億4千6百万円増)。これは主に、短期借入金の純増加額11億8千5百万円があったものの、配当金の支払に24億5千7百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	157,908	186,006	343,915	189,473	154,442	23.9	36,923	180,085
	情報通信工事	9,576	43,351	52,927	46,811	6,115	45.4	2,776	46,280
	配電線工事	584	163,462	164,046	163,644	402	51.1	205	163,601
	工務関係工事	14,406	30,024	44,431	26,452	17,979	52.4	9,422	28,365
	計	182,476	422,844	605,321	426,381	178,939	27.6	49,328	418,333
当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	154,442	192,286	346,729	186,055	160,673	32.4	52,009	201,142
	情報通信工事	6,115	42,476	48,591	43,397	5,194	29.7	1,544	42,165
	配電線工事	402	176,532	176,934	175,774	1,159	64.6	749	176,318
	工務関係工事	17,979	30,431	48,410	30,525	17,885	45.7	8,179	29,282
	計	178,939	441,726	620,666	435,753	184,912	33.8	62,483	448,908

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線・環境設備工事	45.7	54.3	100
	情報通信工事	91.5	8.5	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	85.0	15.0	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	屋内線・環境設備工事	48.7	51.3	100
	情報通信工事	91.9	8.1	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	83.4	16.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線・環境設備工事	14,379	2,922	172,170	189,473
	情報通信工事	1,928	17,997	26,885	46,811
	配電線工事	1	160,285	3,356	163,644
	工務関係工事	1,250	14,279	10,922	26,452
	計	17,561	195,485	213,334	426,381
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,849	2,787	176,417	186,055
	情報通信工事	1,176	14,862	27,358	43,397
	配電線工事	15	172,489	3,269	175,774
	工務関係工事	1,350	15,953	13,220	30,525
	計	9,392	206,094	220,266	435,753

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- | | |
|-----------|--|
| 東京電力(株) | ・二ツ塚処分組合供給工事ならびに関連除却工事 |
| 佐賀県唐津市相知町 | ・相知町有線テレビ施設等整備工事 |
| (株)竹中工務店 | ・(株)IPSアルファテクノロジー茂原工場クリーンルーム新築工事
(電気設備工事) |
| (株)大林組 | ・キャノン(株)先端技術研究棟新築工事(電気設備工事) |
| 三菱地所(株) | ・東京ビルTOKIA新築工事(電気設備工事) |

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	・東京ミッドタウン ミッドタウンタワー(電気設備工事)
(株)大林組	・キャノン下丸子新開発棟新築工事(電気設備工事)
ソニー生命保険(株)	・ソニーシティ電気設備工事
(株)テーオーシー	・T O C有明電気設備工事
日興プロパティーズ(株)	・鶴見日興ビル運用棟設備増強工事(電気・空調設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株)	195,485百万円	45.8%
---------	------------	-------

当事業年度

東京電力(株)	206,094百万円	47.3%
---------	------------	-------

(4) 手持工事高

平成19年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	11,511	1,705	147,456	160,673
情報通信工事	140	50	5,003	5,194
配電線工事	—	1,159	0	1,159
工務関係工事	913	14,952	2,019	17,885
計	12,565	17,867	154,479	184,912

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

鹿島建設(株)

・(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設工事電気設備工事	平成19年8月完成予定
-------------------------------	-------------

前田建設工業(株)

・勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業(電気設備工事他)	平成20年1月完成予定
-------------------------------	-------------

T B S 開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体

・赤坂五丁目T B S 開発新築工事(電気設備工事)	平成20年7月完成予定
----------------------------	-------------

国立国際医療センター

・国立国際医療センター新棟整備第1期工事(電気)	平成21年3月完成予定
--------------------------	-------------

阪急電鉄(株)

(株)阪急百貨店

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)	平成23年3月完成予定
---------------------	-------------

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、建設業界における低価格競争の慢性化に加えて、資材費や外注費の更なる上昇が懸念される。また、電力設備投資についても、電力自由化への対応から多くを期待できないため、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい局面が続くものと予想される。

こうした情勢下において当社グループは、業績の立て直しと株主価値の向上を図るため、平成19年度を「反転攻勢の年」と位置づけ、スピードと行動力をもって経営改革に取り組むこととし、以下の重点方策を実施していく。

まず、広範かつきめ細かな営業・技術情報の収集・共有化によるソリューション営業によりお客様の信頼を勝ち取り、元請工事やリニューアル工事など収益性重視の受注活動を展開していく。

次に、資材購買機能やコストマネジメント機能の強化による工事原価の低減と業務プロセスの見直し・業務の簡素化による管理間接コストの削減を徹底し、利益の確保に努めていく。

また、設計・施工管理・技術提案などの現場マネジメント能力の向上、電気・空調・情報通信など複数の工事に対応できる多能型エンジニアの育成、更には、施工品質と安全性確保のための協力会社との連携強化などの現場力再構築に取り組み、お客様に安心して満足いただけるサービスを提供していく。

併せて、社員のモチベーション向上と一体感醸成による明るく風通しの良い職場づくりと、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの整備・充実などによる適正な事業運営に努めていく。

加えて、新たな可能性と成長性を追求するため多面的、多角的な事業展開を進めるとともに、関電工グループの経営資源の有効活用を目的とした子会社の再編・統合を実施し、関電工グループ全体の更なる飛躍を図っていく。

以上の方策を通じて、市場拡大が見込まれる情報通信部門や堅調な配電・工務関係部門を基盤とし、屋内線・環境設備部門の営業・施工力の再構築を推し進めて一層の業績向上を目指し、皆様の期待に応える強靱な経営体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の4割超を東京電力㈱が占めている。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格等の変動

資材価格等が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様並びに現場のニーズに基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、8億1千3百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動を特段行っていない。

「間接活線用万能把持スティック」の開発

間接活線用万能把持スティックは油圧工具類や細径電線、碍子の把持など1本で多くの作業ができる活線作業用器具(ホットスティック)である。現場における知見や手の動きを参考に開発を進め、作業時間を短縮し作業性向上による同業他社との差別化を図る。

「複数の電動工具を同時に絶縁測定する装置」の開発

電動工具絶縁抵抗チェッカーは、安全作業を確保するため、作業前の電動工具の安全点検を支援する試験器である。複数の電動工具を簡単な操作で一括確認することができるため、作業現場における安全の確保と点検作業の省力化を実現する。

「電気二重層を使用した瞬低対策機器」の開発

ハイテクビルや工場の瞬時電圧低下の対策ニーズに応えるため、高信頼の電源系統最適設計技術を有する当社は独自の捲回型電気二重層コンデンサー製造技術を持つメーカーと共同で、高性能、業界最小サイズ、最軽量、高効率、低価格の瞬時電圧低下補償装置を開発・商品化した。お客様での実証テストで効果を確認、東京電力グループスポンサーシップの協力を得て、工事受注の拡大を図る。

「コンセントの検査装置」の開発

コンセントの検査装置(ループ式接地抵抗計)は、電気工事の工程内で行われるコンセントの検査試験のうち、絶縁抵抗測定ばかりでなく、電圧測定、極性試験などの機能に加え、新たに中性相と接地極との識別を可能とした多機能な測定器である。試験測定業務の省力化や施工の信頼性確保を図る。

「管路段差研磨装置」の開発

道路の地盤沈下や経年劣化により発生した電力管路段差を、道路を開削せずに既設マンホール内から対象不良箇所を研磨拡張しケーブル引入れ可能な状態に管路を修復する装置で、作業の安全性・品質・効率を格段に向上させることができた。管路補修工事の更なる受注拡大を図る。

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、設備診断や省エネルギー設備構築などの技術提案を中心としたソリューション営業活動を展開し受注の拡大に努めるとともに、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や業務全般の見直し・スリム化によるコストの削減に取り組んだ結果、前連結会計年度と比べ増収となったものの、資材費の高騰や外注費の上昇などにより、一般関係工事の収益力が急激に低下するとともに、将来の損失に備えて工事損失引当金を計上したことから、大幅な減益を余儀なくされた。

売上高は、前連結会計年度に比べ156億6千6百万円増加し、4,526億4千5百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,461億3千2百万円と売上高の98.6%を占め、また東京電力㈱からの売上高は2,062億7千4百万円となった。

利益は、経常利益が63億5百万円減少し51億9百万円となり、当期純利益は41億2千3百万円減少し42億8千4百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の40.32円から20.93円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の4.83%から2.41%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未成工事支出金の増加などの資金減少要因により130億8百万円減少した。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があったものの、有価証券、有形固定資産の取得による支出があったことなどから95億7千9百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより15億2千9百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は241億1千7百万円減少し138億3千4百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ156億9千3百万円増加し、3,719億7千万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が204億4千1百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ170億9千3百万円増加した。

固定資産は、主に繰延税金資産が27億8千9百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ14億円減少した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が136億1千4百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ127億4百万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が17億1千万円、その他有価証券評価差額金が12億8千5百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ29億8千8百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の861.20円から876.44円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.54%から48.23%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、業績の立て直しと株主価値の向上を図るため、平成19年度を「反転攻勢の年」と位置づけ、スピードと行動力を持って経営改革に取り組むこととし、一層の業績向上を目指し、皆様の期待に応える強靱な経営体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注していく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は49億8千3百万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

（設備工事業）

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は24億1千6百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

（電気機器販売業等）

当連結会計年度は、主に当社グループに対する賃貸を目的として、作業用車両、機械、工具等のリース用資産の購入を中心に投資を行い、その総額は25億6千7百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

（注）「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(設備工事業)

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都港区)	3, 112	293	74, 017	11, 477	14, 883	163
人材育成センター (茨城県牛久市)	2, 325	64	(9, 000) 19, 167	1, 311	3, 701	19
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	478	70	17, 447	410	958	7
営業統轄本部 (東京都港区)	106	42	(230) —	—	148	306
情報通信システム本部 (同上)	45	190	393	107	343	254
電力本部 (同上)	1, 255	723	(20, 818) 41, 106	3, 496	5, 475	414
技術・事業開発本部 (同上)	1, 084	37	26, 706	3, 641	4, 763	54
国際事業部 (同上)	—	0	—	—	0	13
中央支店 (同上)	212	78	(33) 1, 489	656	947	569
東京支店 (東京都文京区)	3, 204	857	(297) 39, 201	11, 078	15, 139	615
神奈川支店 (横浜市西区)	1, 588	531	(7, 106) 32, 135	4, 718	6, 838	552
千葉支店 (千葉市中央区)	1, 072	413	(1, 688) 43, 296	3, 998	5, 485	500
埼玉支店 (さいたま市南区)	1, 009	359	37, 269	3, 979	5, 347	463
茨城支店 (茨城県水戸市)	1, 298	430	(3, 464) 43, 953	1, 466	3, 196	417
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	333	239	(4, 253) 27, 196	2, 257	2, 829	329
群馬支店 (群馬県前橋市)	1, 518	317	(577) 22, 483	1, 359	3, 195	300
山梨支店 (山梨県甲府市)	308	144	(297) 13, 357	651	1, 104	199
静岡支店 (静岡県沼津市)	653	253	(3, 991) 20, 783	1, 767	2, 674	256
多摩支店 (東京都八王子市)	1, 454	235	(2, 134) 15, 990	2, 628	4, 318	259
関西支店 (大阪市中央区)	191	11	(247) 189	94	297	77
名古屋支店 (名古屋市中区)	15	3	268	45	64	32
九州支店 (福岡市博多区)	0	4	—	—	4	34
北海道支店 (札幌市中央区)	8	5	47	3	17	45
東北支店 (仙台市青葉区)	10	4	673	18	33	48

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
長野支店 (長野県長野市)	28	11	(148) 1,262	131	170	62

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
関工第一企業(株) (東京都大田区)	設備工事業	21	43	(6,854) —	—	65	378
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	102	5	2,287	406	513	98
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の事業	1,642	1	6,416	588	2,232	28
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の事業	2	4,482	—	—	4,485	17

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
㈱関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	340	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

なお、重要な設備の除却等の計画はない。

（設備工事業）

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	機械装置等	1,200	—	自己資金	主に配電線工事の工事用 機械等

（電気機器販売業等）

主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産の購入を17億円計画している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	△933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	32	238	153	1	9,465	9,949	—
所有株式数(単元)	—	39,212	1,567	101,978	21,262	1	39,553	203,573	1,715,338
所有株式数の割合(%)	—	19.26	0.77	50.10	10.44	0.00	19.43	100.00	—

(注) 1 自己株式590,139株は、「個人その他」に590単元、「単元未満株式の状況」に139株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び982株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,425	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,241	2.06
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,555	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,154	1.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,522	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,422	0.69
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,263	0.61
計	—	129,776	63.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,983,000	202,983	—
単元未満株式	普通株式 1,715,338	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,976	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数7個を除いている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	590,000	—	590,000	0.28
計	—	590,000	—	590,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	72,150	55
当期間における取得自己株式	13,431	10

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	3,983	2	1,254	0
保有自己株式数	590,139	—	602,316	—

(注) 「当期間」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年10月30日取締役会決議	1,228百万円	6.0円
平成19年6月28日定時株主総会決議	1,228百万円	6.0円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	497	537	706	953	969
最低(円)	344	342	484	626	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	820	721	701	747	795	811
最低(円)	697	550	626	682	674	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和42.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 当社 取締役会長	注2	10
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和43.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長	注2	13
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、 営業担当]	岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和41.4 東京電力株式会社 入社 平成13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長 " 18.7 当社 取締役副社長 電力本部長 [業務全般、安全環境品質 管理部、営業担当]	注2	10
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	梅野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和42.4 当社 入社 平成12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 取締役 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.6 当社 取締役副社長 " 18.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部 本部長代理 [業務全般、空調管工部、 計装部]	注2	19
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 秘書、安全環境 品質管理部、 労務部、 営業担当]	秋元 稔	昭和16年10月17日生	昭和40.4 当社 入社 平成9.7 当社 理事 静岡支店長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.7 当社 常務取締役 [秘書部、労務部、営業担当] " 19.6 当社 取締役副社長	注2	18
専務取締役	千葉支店長	石井 敏男	昭和18年3月20日生	昭和41.4 当社 入社 平成13.7 当社 多摩支店長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 千葉支店長 " 19.6 当社 専務取締役	注2	21
常務取締役	営業統轄本部 本部長代理 [国際部]	内河 幸男	昭和18年11月28日生	昭和41.4 当社 入社 平成9.7 当社 理事 営業本部 総括部長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 [国際事業部]	注2	19
常務取締役	技術・事業開発 本部長 [購買部、 営業担当]	西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和42.4 東京電力株式会社 入社 平成14.6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16.6 当社 常務取締役 " 18.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部長 [購買部]	注2	8
常務取締役	情報通信システ ム本部長 兼 営業統轄本部 本部長代理	河上 邦雄	昭和18年9月24日生	昭和42.4 当社 入社 平成9.7 当社 営業本部 エンジニアリング 部長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.12 当社 常務取締役 情報通信システム 本部長 兼 営業統轄本部 副本部長	注2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼務 [経営監理室、 業務革新推進 室、企画部、 総務部、営業 企画部]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 企画部長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役 " 18. 7 当社 常務取締役 [経営監理室、 業務革新推進室、企画部、 総務部、営業担当]	注2	12
常務取締役	関西支店長	櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和 36. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三部長 " 14. 6 当社 取締役 " 18. 6 当社 常務取締役 " 18. 7 当社 常務取締役 関西支店長	注2	9
常務取締役	技術・事業開 発本部 本部長 代理 兼 営業 統轄本部 副本 部長 [エンジニアリ ング・ソリュー ション部]	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 栃木支店長 " 15. 6 当社 取締役 " 18. 6 当社 常務取締役 " 18. 7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 技術・事業開発本部 副本部長 [グループ営業推進室、 エンジニアリング・ソリュー ション部]	注2	11
常務取締役	[経理部、業務 システム部、 営業担当]	相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和 44. 4 当社 入社 平成 15. 7 当社 理事 業務統轄本部 経理部長 兼 業務部長 " 16. 6 当社 取締役 " 18. 6 当社 常務執行役員 経理部長 " 19. 6 当社 常務取締役	注2	12
常務取締役	電力本部 本部長代理 兼 技術・事業開発 本部 副本部長 [工務部、原子 力部、営業担 当]	阿部 秀人	昭和22年8月13日生	昭和 45. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 栃木支店長 " 17. 6 当社 取締役 " 18. 6 当社 常務執行役員 栃木支店長 " 19. 6 当社 常務取締役	注2	7
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	長谷川 努	昭和24年3月2日生	昭和 46. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17. 6 当社 取締役 " 18. 7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19. 6 当社 常務取締役	注2	6
常務取締役	電力本部 本部長代理 [配電部、営業 担当]	新井 是男	昭和23年3月10日生	昭和 41. 4 東京電力株式会社 入社 平成 16. 6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉 支店長 " 19. 6 当社 常務取締役	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 13. 6 東京電力株式会社 常任監査役 " 16. 6 当社 監査役 " 17. 6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注3	12
常勤監査役		三澤 八郎	昭和24年5月28日生	昭和 47. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 労務部部长 (関工第一企業株式会社取締役社長) " 17. 6 当社 取締役 " 18. 6 当社 常務執行役員 企画部長 " 19. 6 当社 常勤監査役	注3	9
常勤監査役		松山 耀	昭和20年8月3日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 15. 6 当社 理事 群馬支店長 " 17. 6 当社 常勤監査役	注3	9
監査役		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和 41. 4 東京電力株式会社 入社 平成 15. 6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19. 6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 19. 6 当社 監査役	注3	—
監査役		木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和 46. 7 東京電力株式会社 入社 平成 17. 6 東京電力株式会社 常務取締役 " 17. 6 当社 監査役 " 19. 6 東京電力株式会社 取締役副社長(現)	注3	1
計						230

- (注) 1 常勤監査役 村松 紀光、監査役 築館 勝利及び木村 滋は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は平成19年6月から1年である。
- 3 監査役の任期は平成16年6月から4年である。
- 4 [] 内は業務分担を表している。
- 5 取締役の職名欄は平成19年7月1日付のものを記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①取締役会等

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の員数をスリム化し、取締役の職務執行体制の効率化を図っている。

②監査体制

当社は、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名は東京電力㈱の出身であり、うち2名は同社の取締役又は監査役を兼務している。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、平成18年5月には、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を新設した。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、佐藤賢治、三宅正彦の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

内部監査については、内部監査部門が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を常務会に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施している。

③内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、7月には、社長を議長とする内部統制会議を新設し、内部統制システムに関する審議及び重要事項の決定を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を進め、整備推進状況については取締役会に報告している。

④コンプライアンス体制

当社では、平成18年12月には、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、従来の「関電工社員行動指針」に代えて、新たに「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

⑤リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、経営上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	慰労金 (百万円)	合計 (百万円)
取締役	461	68	1,320	1,850
監査役	65	6	79	151

(注) 1 賞与及び慰労金は、平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議された金額である。

2 慰労金には慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給分を含んでいる。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 43百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		36,660		20,302	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※10	83,811		104,252	
3 有価証券		11,602		9,500	
4 未成工事支出金		44,654		57,970	
5 その他たな卸資産		7,278		9,360	
6 繰延税金資産		7,935		9,276	
7 その他		5,395		3,890	
貸倒引当金		△897		△1,020	
流動資産合計		196,440	55.1	213,533	57.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※9	74,354		74,408	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品		52,312		52,297	
(3) 土地	※2	56,408		56,538	
(4) 建設仮勘定		—		62	
減価償却累計額		△92,615		△94,162	
有形固定資産合計		90,460		89,143	
2 無形固定資産		2,007		2,247	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	56,243		57,715	
(2) 繰延税金資産		9,583		6,793	
(3) その他		7,038		7,020	
貸倒引当金		△5,496		△4,485	
投資その他の資産合計		67,369		67,045	
固定資産合計		159,837	44.9	158,436	42.6
資産合計		356,277	100	371,970	100

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・ 工事未払金等	※10	73,452		87,066	
2 短期借入金		7,911		9,131	
3 未払法人税等		546		844	
4 未成工事受入金		27,408		22,742	
5 完成工事補償引当金		430		439	
6 工事損失引当金		396		4,873	
7 役員賞与引当金		—		75	
8 その他		11,897		12,600	
流動負債合計		122,043	34.3	137,773	37.0
II 固定負債					
1 長期借入金		525		300	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※2	9,624		9,601	
3 退職給付引当金		43,251		40,303	
4 役員退職慰労引当金		1,348		1,429	
5 その他	※6	1,382		1,471	
固定負債合計		56,131	15.7	53,106	14.3
負債合計		178,174	50.0	190,879	51.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,607	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	10,264	2.9	—	—
II 資本剰余金		6,424	1.8	—	—
III 利益剰余金		149,255	41.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△7,650	△2.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		18,467	5.1	—	—
VI 自己株式	※8	△265	△0.1	—	—
資本合計		176,495	49.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		356,277	100	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,264	2.8
2 資本剰余金		—	—	6,424	1.7
3 利益剰余金		—	—	150,965	40.6
4 自己株式		—	—	△318	△0.1
株主資本合計		—	—	167,335	45.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	19,752	5.3
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△7,682	△2.1
評価・換算差額等合計		—	—	12,069	3.2
III 少数株主持分		—	—	1,684	0.5
純資産合計		—	—	181,090	48.7
負債純資産合計		—	—	371,970	100

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※ 1		436,979	100		452,645	100
II 完成工事原価			403,582	92.4		425,526	94.0
完成工事総利益			33,397	7.6		27,119	6.0
III 販売費及び一般管理費			22,656	5.2		22,769	5.0
営業利益			10,741	2.5		4,350	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			88			181	
2 受取配当金			475			535	
3 持分法による投資利益			30			4	
4 賃貸料			130			141	
5 その他		301	1,027	0.2	226	1,089	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		94			126		
2 その他		258	353	0.1	203	330	0.1
経常利益			11,415	2.6		5,109	1.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 3	191			881		
2 固定資産売却益	※ 4	208			43		
3 投資有価証券売却益		152			228		
4 その他		16	568	0.1	5	1,159	0.3
VII 特別損失							
1 減損損失		—			37		
2 投資有価証券評価損		472			168		
3 その他		80	553	0.1	49	255	0.1
税金等調整前 当期純利益			11,430	2.6		6,013	1.3
法人税、住民税 及び事業税		721			1,002		
法人税等調整額		2,264	2,986	0.7	644	1,647	0.4
少数株主利益			35	0.0		81	0.0
当期純利益			8,408	1.9		4,284	0.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,422
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			6,424
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			143,218
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		8,408	
2 連結子会社による非連結子会社 の合併に伴う増加高		44	8,452
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		2,253	
2 役員賞与金		150	
3 土地再評価差額金取崩額		12	2,416
IV 利益剰余金期末残高			149,255

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,430	6,013
減価償却費		5,875	5,886
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△200	△897
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		—	4,476
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△588	△3,210
受取利息及び受取配当金		△564	△717
支払利息		94	126
投資有価証券評価損		472	168
投資有価証券売却損益 (益:△)		△152	△228
持分法による投資損益 (益:△)		△30	△4
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,314	△19,912
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		9,362	△13,272
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,233	△2,082
仕入債務の増減額 (減少:△)		△819	12,481
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△2,144	△4,803
その他		△607	3,166
小計		16,578	△12,809
利息及び配当金の受取額		562	678
利息の支払額		△94	△126
法人税等の支払額		△1,122	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,924	△13,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:△)		50	△5,760
有価証券の取得による支出		△13,043	△13,005
有価証券の売却による収入		5,439	13,108
有形固定資産の取得による支出		△5,791	△4,440
有形固定資産の売却による収入		1,577	155
投資有価証券の取得による支出		△5,580	△3,537
投資有価証券の売却による収入		160	3,594
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		—	1,191
貸付けによる支出		△18	△113
貸付金の回収による収入		7	13
その他		172	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,025	△9,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△649	1,185
長期借入れによる収入		200	100
長期借入金の返済による支出		△200	△300
配当金の支払額		△2,253	△2,457
その他		△73	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,976	△1,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△4,046	△24,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,867	37,952
VII 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		130	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		37,952	13,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノは非連結子会社の(株)関工配電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは平成17年7月1日付で関工興業(株)から社名を変更した。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工 なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する 事項	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)T L C 持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がない。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C 持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 同左 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務 諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は移 動平均法により算定し、全部 資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	有形固定資産 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってい る。	無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当連結会計年度の完成工 事高に対する将来の見積補償額に基 づいて計上している。	完成工事補償引当金 同左
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備え るため、当連結会計年度末手持工事 のうち損失の発生が見込まれ、か つ、その金額を合理的に見積ること ができる工事について、損失見込額 を計上している。	工事損失引当金 同左
	—————	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額を計上 している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 している。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ75百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載している。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定率法により、発生翌 連結会計年度から費用処理すること としている。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上している。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によっ ている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っ ている。
8 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成して いる。	—————
9 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は179,405百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている金額は34百万円である。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は396百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 593百万円 ※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,930百万円下回っている。 なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し8,824百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。 ※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。 4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。 <table border="1"> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>2,126</td></tr> </table> 5 受取手形裏書譲渡高の金額は、8百万円である。 ※6 このうち、連結調整勘定の金額は、65百万円である。 ※7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。 ※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式521千株である。 ※9 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,126	※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 180百万円 ※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,610百万円下回っている。 ※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。 4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。 <table border="1"> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>2,204</td></tr> </table> _____ _____ _____ _____ _____	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,204
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,126								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,204								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	※10 当連結会計年度末日満期手形の取扱い 当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、当連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。 受取手形 640百万円 支払手形 123 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 10,145百万円 退職給付費用 977 〃 役員退職慰労引当金繰入額 377 〃 事務用品費 2,434 〃 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、823百万円である。 ※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額160百万円である。 ※4 固定資産売却益の主なものは、土地売却益197百万円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 10,473百万円 退職給付費用 552 〃 役員退職慰労引当金繰入額 351 〃 事務用品費 2,356 〃 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、813百万円である。 ※3 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。 ※4 固定資産売却益の主なものは、建物売却益30百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月1日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 36,660百万円	現金預金勘定 20,302百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 △707 "	預入期間が3か月を超える 定期性預金 △6,467 "
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 1,999 "	現金及び現金同等物 13,834 "
現金及び現金同等物 37,952 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																												
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>2,227</td><td>1,215</td><td>1,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,227</td><td>1,215</td><td>1,012</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>451百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>560 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,012 〃</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>578百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>578 〃</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,227	1,215	1,012	合計	2,227	1,215	1,012	1 年内	451百万円	1 年超	560 〃	合計	1,012 〃	支払リース料	578百万円	減価償却費相当額	578 〃	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>2,132</td><td>1,067</td><td>1,065</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,132</td><td>1,067</td><td>1,065</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>424百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>640 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,065 〃</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>496百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>496 〃</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,132	1,067	1,065	合計	2,132	1,067	1,065	1 年内	424百万円	1 年超	640 〃	合計	1,065 〃	支払リース料	496百万円	減価償却費相当額	496 〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	2,227	1,215	1,012																																										
合計	2,227	1,215	1,012																																										
1 年内	451百万円																																												
1 年超	560 〃																																												
合計	1,012 〃																																												
支払リース料	578百万円																																												
減価償却費相当額	578 〃																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	2,132	1,067	1,065																																										
合計	2,132	1,067	1,065																																										
1 年内	424百万円																																												
1 年超	640 〃																																												
合計	1,065 〃																																												
支払リース料	496百万円																																												
減価償却費相当額	496 〃																																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td><td>1,297</td><td>750</td><td>547</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,297</td><td>750</td><td>547</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>261百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>324 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>585 〃</td></tr></table> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>272百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>209 〃</td></tr></table> (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,297	750	547	合計	1,297	750	547	1 年内	261百万円	1 年超	324 〃	合計	585 〃	受取リース料	272百万円	減価償却費	209 〃	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td><td>1,223</td><td>786</td><td>437</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,223</td><td>786</td><td>437</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>169百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>285 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>454 〃</td></tr></table> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>283百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>231 〃</td></tr></table> (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,223	786	437	合計	1,223	786	437	1 年内	169百万円	1 年超	285 〃	合計	454 〃	受取リース料	283百万円	減価償却費	231 〃
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,297	750	547																																										
合計	1,297	750	547																																										
1 年内	261百万円																																												
1 年超	324 〃																																												
合計	585 〃																																												
受取リース料	272百万円																																												
減価償却費	209 〃																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,223	786	437																																										
合計	1,223	786	437																																										
1 年内	169百万円																																												
1 年超	285 〃																																												
合計	454 〃																																												
受取リース料	283百万円																																												
減価償却費	231 〃																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,000	1,000	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,000	1,000	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100	99	△0
社債	6,002	5,998	△4
その他	3,500	3,499	△0
小計	9,602	9,597	△4
合計	10,602	10,597	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,754	46,851	31,096
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,754	46,851	31,096
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30	25	△5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30	25	△5
合計	15,785	46,876	31,091

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,197百万円

変動利付ユーロ円債

3,280 〃

合同運用指定金銭信託

1,000 〃

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,100	—	—	—
社債	9,282	—	—	—
その他	3,500	—	—	—
その他	1,000	—	—	—
合計	14,883	—	—	—

Ⅱ 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,000	8,995	△4
その他	500	499	△0
小計	9,500	9,495	△4
合計	9,500	9,495	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,864	49,119	33,255
債券	2,989	3,010	20
その他	—	—	—
小計	18,853	52,129	33,276
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	153	132	△21
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	153	132	△21
合計	19,006	52,261	33,254

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,274百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	3,010	—	—
社債	9,000	—	—	—
その他	500	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,500	3,010	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、連結子会社においては、2社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を、15社が退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△84,096	△84,366
ロ 年金資産	46,344	46,936
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△37,752	△37,429
ニ 未認識数理計算上の差異	4,647	3,618
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,147	△6,492
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△43,251	△40,303
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△43,251	△40,303

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,108	2,120
ロ 利息費用	1,678	1,658
ハ 期待運用収益	△625	△602
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,844	1,714
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3,812	△3,654
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,193	1,237
ト 確定拠出年金への掛金支払額	1,296	1,309
チ 合計(ヘ+ト)	4,490	2,546

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.4%	1.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 17,435 百万円 減価償却費損金算入限度超過額 5,607 " 未払賞与損金不算入額 2,587 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,308 " 繰越欠損金 5,264 " その他 4,050 " 繰延税金資産小計 37,255 " 評価性引当額 △5,697 " 繰延税金資産合計 31,558 " 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △12,592 " 固定資産圧縮積立金 △1,313 " 圧縮特別勘定積立金 △87 " その他 △46 " 繰延税金負債合計 △14,039 " 繰延税金資産の純額 17,518 " (注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,624百万円計上している。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 16,281 百万円 減価償却費 5,909 " 未払賞与 2,559 " 工事損失引当金 1,973 " 貸倒引当金 1,913 " 税務上の繰越欠損金 1,982 " その他 4,624 " 繰延税金資産小計 35,244 " 評価性引当額 △4,249 " 繰延税金資産合計 30,994 " 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △13,468 " 固定資産圧縮積立金 △1,293 " 圧縮特別勘定積立金 △97 " その他 △64 " 繰延税金負債合計 △14,924 " 繰延税金資産の純額 16,070 " (注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,601百万円計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 5.4 " 永久に益金に算入されない項目 △0.9 " 住民税均等割等 1.6 " 評価性引当額の減少 △21.3 " その他 0.8 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 10.3 " 永久に益金に算入されない項目 △1.9 " 住民税均等割等 3.1 " 評価性引当額の減少 △24.4 " その他 △0.2 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,613	4,365	436,979	—	436,979
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	27,820	27,947	(27,947)	—
計	432,740	32,186	464,926	(27,947)	436,979
営業費用	422,256	32,056	454,313	(28,074)	426,238
営業利益	10,483	130	10,613	127	10,741
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	345,833	25,116	370,950	(14,672)	356,277
減価償却費	4,474	1,403	5,878	(2)	5,875
資本的支出	2,768	2,286	5,054	—	5,054

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	359,693	33,062	392,755	(20,784)	371,970
減価償却費	4,337	1,550	5,888	(1)	5,886
資本的支出	2,416	2,567	4,984	(0)	4,983

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が75百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 7名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	195,485	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,409
									未成工事 受入金	2,266
							材料の 購入	43,724	支払手形・ 工事未払金 等	3,532

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 6名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	206,094	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,526
									未成工事 受入金	3,217
							材料の 購入	52,727	支払手形・ 工事未払金 等	4,444

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.20円	1株当たり純資産額	876.44円
1株当たり当期純利益金額	40.32円	1株当たり当期純利益金額	20.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,408	4,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	150	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,258	4,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,807	204,733

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	181,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,684
(うち少数株主持分) (百万円)	—	1,684
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	179,405
普通株式の期末株式数 (千株)	—	204,698

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,611	8,806	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300	325	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525	300	1.4	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	8,436	9,431	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	100	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			31,601		14,456	
2 受取手形	※1		10,493		12,841	
3 完成工事未収入金	※9		71,758		86,806	
4 有価証券	※1		11,602		9,500	
5 未成工事支出金			44,288		57,649	
6 材料貯蔵品			4,310		5,467	
7 繰延税金資産			7,233		8,537	
8 その他			5,088		3,582	
貸倒引当金			△823		△834	
流動資産合計			185,553	54.6	198,008	56.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※8	63,489			63,488	
減価償却累計額		△41,609	21,880		△43,338	20,149
(2) 構築物		5,223			5,249	
減価償却累計額		△3,949	1,274		△4,082	1,167
(3) 機械装置		12,378			12,174	
減価償却累計額		△10,493	1,884		△10,318	1,855
(4) 車両運搬具		17,295			15,562	
減価償却累計額		△14,718	2,577		△13,639	1,923
(5) 工具器具・備品		11,351			11,422	
減価償却累計額		△9,879	1,471		△9,877	1,544
(6) 土地	※2		55,385		55,300	
(7) 建設仮勘定			—		67	
有形固定資産合計			84,474		82,007	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			831		831	
(2) その他			1,149		1,363	
無形固定資産合計			1,980		2,194	

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			48,433		47,704
(2) 関係会社株式	※3		9,217		12,282
(3) 長期貸付金			—		50
(4) 従業員長期貸付金			10		6
(5) 関係会社長期貸付金			50		80
(6) 破産債権、更生債権等			413		361
(7) 繰延税金資産			8,415		5,464
(8) その他			6,052		5,956
貸倒引当金			△4,999		△4,045
投資その他の資産合計			67,594		67,860
固定資産合計			154,049	45.4	152,062
資産合計			339,602	100	350,070
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1		4,473		6,153
2 工事未払金	※9		66,857		76,735
3 短期借入金	※1		5,700		6,300
4 未払費用			6,066		5,768
5 未払法人税等			275		319
6 未成工事受入金			27,065		22,400
7 完成工事補償引当金			426		435
8 工事損失引当金			396		4,873
9 役員賞与引当金			—		75
10 その他			4,426		4,182
流動負債合計			115,686	34.1	127,243

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定負債	※ 2					
1 長期借入金			400		300	
2 再評価に係る繰延税金負債			9,624		9,601	
3 退職給付引当金			42,161		38,965	
4 役員退職慰労引当金			1,230		1,290	
5 その他			206		198	
固定負債合計			53,622	15.8	50,355	14.4
負債合計		169,309	49.9	177,599	50.7	
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※ 5		10,264	3.0	—	—
Ⅱ 資本剰余金						
1 資本準備金		6,241		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3		—		
資本剰余金合計			6,244	1.8	—	—
Ⅲ 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,959		—		
(2) 別途積立金		131,800		—		
2 当期末処分利益		9,525		—		
利益剰余金合計			143,285	42.2	—	—
Ⅳ 土地再評価差額金	※ 2		△7,650	△2.3	—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金			18,414	5.4	—	—
Ⅵ 自己株式	※ 6		△265	△0.1	—	—
資本合計		170,293	50.1	—	—	
負債・資本合計		339,602	100	—	—	

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	10,264 2.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			6,241
(2) その他資本剰余金		—			3
資本剰余金合計			—	—	6,245 1.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—			1,900
圧縮特別勘定積立金		—			143
別途積立金		—			137,300
繰越利益剰余金		—			4,920
利益剰余金合計			—	—	144,264 41.2
4 自己株式			—	—	△318 △0.1
株主資本合計			—	—	160,455 45.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	19,699 5.6
2 土地再評価差額金	※2		—	—	△7,682 △2.2
評価・換算差額等合計			—	—	12,016 3.4
純資産合計			—	—	172,471 49.3
負債純資産合計			—	—	350,070 100

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※ 1		426,381	100		435,753	100
II 完成工事原価	※ 1		394,546	92.5		411,175	94.4
完成工事総利益			31,835	7.5		24,577	5.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		575			623		
2 従業員給料手当		9,216			9,406		
3 退職金		57			50		
4 退職給付費用		923			488		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		332			302		
6 法定福利費		1,157			1,150		
7 福利厚生費		327			325		
8 修繕維持費		586			541		
9 事務用品費		2,949			2,868		
10 通信交通費		844			875		
11 動力用水光熱費		267			269		
12 調査研究費		125			156		
13 広告宣伝費		636			616		
14 貸倒引当金繰入額		168			21		
15 交際費		409			356		
16 寄付金		107			126		
17 地代家賃		368			450		
18 減価償却費		1,419			1,423		
19 租税公課		739			729		
20 保険料		17			21		
21 雑費		1,116	22,348	5.2	1,153	21,958	5.0
営業利益			9,486	2.2		2,619	0.6

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	9			37		
2 有価証券利息		49			103		
3 受取配当金	※ 2	484			542		
4 賃貸料	※ 2	381			383		
5 その他	※ 2	264	1,189	0.3	203	1,270	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		50			—		
2 支払利息		—			79		
3 その他		262	313	0.1	197	277	0.1
経常利益			10,363	2.4		3,612	0.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 4	160			841		
2 投資有価証券売却益		151			228		
3 その他	※ 5	221	534	0.1	43	1,113	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		470			168		
2 その他		71	542	0.1	68	237	0.1
税引前当期純利益			10,355	2.4		4,489	1.0
法人税、住民税 及び事業税		191			185		
法人税等調整額		1,910	2,101	0.5	750	935	0.2
当期純利益			8,253	1.9		3,553	0.8
前期繰越利益			2,513			—	
中間配当額			1,228			—	
土地再評価差額金取崩額			△12			—	
当期未処分利益			9,525			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		135,812	34.4	149,051	36.3
II 労務費		13,191	3.3	12,698	3.1
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費		180,975	45.9	181,565	44.1
IV 経費		64,566	16.4	67,859	16.5
(うち人件費)		(41,431)	(10.5)	(41,160)	(10.0)
計		394,546	100	411,175	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			9,525
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		29	29
合計			9,555
III 利益処分額			
1 株主配当金 (1株につき)		1,228 (6円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		150 (14)	
3 任意積立金			
(1) 圧縮特別勘定積立金		128	
(2) 別途積立金		5,500	7,006
IV 次期繰越利益			2,548
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3
II その他資本剰余金次期繰越額			3

(注) 平成17年12月5日に1,228百万円(1株につき6円)の中間配当を実施した。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	－	131,800	9,525	△265	159,529
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)				△29			29		－
固定資産圧縮積立金 の取崩				△28			28		－
圧縮特別勘定積立金 の積立(注)					128		△128		－
圧縮特別勘定積立金 の積立					15		△15		－
別途積立金の積立 (注)						5,500	△5,500		－
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228
剰余金の配当							△1,228		△1,228
役員賞与(注)							△150		△150
当期純利益							3,553		3,553
土地再評価差額金 の取崩							32		32
自己株式の取得								△55	△55
自己株式の処分			0					2	2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	－	－	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額 合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直入法により 処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってい る。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当事業年度の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 ————— 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	工事損失引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
前事業年度において区分掲記していた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の1以下の2,426百万円となったため、「その他流動負債」に含まれている。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	前事業年度において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td><td>23,074百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td><td>19,340 〃</td></tr> </table> ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,930百万円下回っている。 なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し8,824百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。 ※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。 4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>2,126</td></tr> </table> ※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 820,000千株 発行済株式総数 普通株式 205,288千株 ※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式521千株である。	完成工事未収入金	23,074百万円	支払手形及び工事未払金	19,340 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,126	※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形及び完成工事未収入金</td><td>26,123百万円</td></tr> <tr> <td>工事未払金</td><td>26,092 〃</td></tr> </table> ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,610百万円下回っている。 ※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。 4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>2,204</td></tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	26,123百万円	工事未払金	26,092 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,204
完成工事未収入金	23,074百万円																
支払手形及び工事未払金	19,340 〃																
保証先	保証額(百万円)																
従業員(住宅資金)	2,126																
受取手形及び完成工事未収入金	26,123百万円																
工事未払金	26,092 〃																
保証先	保証額(百万円)																
従業員(住宅資金)	2,204																

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)				
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,414百万円である。 土地再評価差額は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。 ※8 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。	_____ _____ ※9 当事業年度末日満期手形の取扱い 当事業年度末日は金融機関の休業日のため、当事業年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>9 "</td></tr> </table>	受取手形	593百万円	支払手形	9 "
受取手形	593百万円				
支払手形	9 "				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>完成工事高</td><td>195,965百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>106,303 "</td></tr> </table> ※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は484百万円である。 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は823百万円である。 ※4 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。 ※5 その他特別利益の主なものは、土地売却益194百万円である。	完成工事高	195,965百万円	完成工事原価	106,303 "	※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>完成工事高</td><td>206,983百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>121,564 "</td></tr> </table> ※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は477百万円である。 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は813百万円である。 ※4 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。 _____	完成工事高	206,983百万円	完成工事原価	121,564 "
完成工事高	195,965百万円								
完成工事原価	106,303 "								
完成工事高	206,983百万円								
完成工事原価	121,564 "								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>64</td><td>47</td><td>17</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,762</td><td>1,447</td><td>2,314</td></tr><tr><td>工具器具・ 備品</td><td>2,496</td><td>1,287</td><td>1,208</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,323</td><td>2,782</td><td>3,540</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,508百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,032 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,540 〃</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,522百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,522 〃</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	64	47	17	車両運搬具	3,762	1,447	2,314	工具器具・ 備品	2,496	1,287	1,208	合計	6,323	2,782	3,540	1 年内	1,508百万円	1 年超	2,032 〃	合計	3,540 〃	支払リース料	1,522百万円	減価償却費相当額	1,522 〃	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>354</td><td>35</td><td>319</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,797</td><td>1,621</td><td>3,175</td></tr><tr><td>工具器具・ 備品</td><td>2,167</td><td>1,054</td><td>1,112</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,319</td><td>2,712</td><td>4,607</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,771百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,836 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,607 〃</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,766百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,766 〃</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	354	35	319	車両運搬具	4,797	1,621	3,175	工具器具・ 備品	2,167	1,054	1,112	合計	7,319	2,712	4,607	1 年内	1,771百万円	1 年超	2,836 〃	合計	4,607 〃	支払リース料	1,766百万円	減価償却費相当額	1,766 〃
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	64	47	17																																																										
車両運搬具	3,762	1,447	2,314																																																										
工具器具・ 備品	2,496	1,287	1,208																																																										
合計	6,323	2,782	3,540																																																										
1 年内	1,508百万円																																																												
1 年超	2,032 〃																																																												
合計	3,540 〃																																																												
支払リース料	1,522百万円																																																												
減価償却費相当額	1,522 〃																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	354	35	319																																																										
車両運搬具	4,797	1,621	3,175																																																										
工具器具・ 備品	2,167	1,054	1,112																																																										
合計	7,319	2,712	4,607																																																										
1 年内	1,771百万円																																																												
1 年超	2,836 〃																																																												
合計	4,607 〃																																																												
支払リース料	1,766百万円																																																												
減価償却費相当額	1,766 〃																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,022 百万円	退職給付引当金	15,780 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,877 "	減価償却費	5,082 "
未払賞与損金不算入額	2,233 "	未払賞与	2,210 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,190 "	工事損失引当金	1,973 "
繰越欠損金	4,878 "	貸倒引当金	1,771 "
その他	3,260 "	税務上の繰越欠損金	1,723 "
		その他	3,617 "
繰延税金資産小計	34,462 "	繰延税金資産小計	32,160 "
評価性引当額	△4,878 "	評価性引当額	△3,358 "
繰延税金資産合計	29,584 "	繰延税金資産合計	28,802 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,534 "	その他有価証券評価差額金	△13,408 "
固定資産圧縮積立金	△1,313 "	固定資産圧縮積立金	△1,293 "
圧縮特別勘定積立金	△87 "	圧縮特別勘定積立金	△97 "
繰延税金負債合計	△13,934 "	繰延税金負債合計	△14,800 "
繰延税金資産の純額	15,649 "	繰延税金資産の純額	14,001 "
(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を 9,624百万円計上している。		(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を 9,601百万円計上している。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.6 "	永久に損金に算入されない項目	12.7 "
永久に益金に算入されない項目	△1.0 "	永久に益金に算入されない項目	△2.5 "
住民税均等割等	1.7 "	住民税均等割等	3.8 "
評価性引当額の減少	△26.6 "	評価性引当額の減少	△33.9 "
その他	0.1 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	830.91円	1株当たり純資産額	842.57円
1株当たり当期純利益金額	39.57円	1株当たり当期純利益金額	17.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,253	3,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	150	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,103	3,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,807	204,733

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	172,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	172,471
普通株式の期末株式数 (千株)	—	204,698

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,043,985	4,666
		(株)東京放送	916,200	3,994
		三井不動産(株)	1,000,000	3,460
		(株)フジテレビジョン	8,765	2,392
		大日本印刷(株)	1,242,399	2,303
		(株)T＆Dホールディングス	262,625	2,135
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	2,073
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		キヤノン(株)	300,798	1,904
		東宝(株)	663,200	1,525
		KDDI(株)	1,609	1,514
		東急建設(株)	1,700,000	1,429
		(株)横浜銀行	1,358,000	1,193
		(株)テプコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)東京ドーム	1,391,940	888
		高砂熱学工業(株)	796,000	847
		(株)東京スタイル	500,000	645
		(株)帝国ホテル	102,000	567
		日本風力開発(株)	1,800	525
		(株)ニコン	200,000	497
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	464
		(株)松屋	166,000	401
		(株)リコー	148,190	393
		三菱地所(株)	86,289	333
		サッポロホールディングス(株)	400,000	331
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		太陽誘電(株)	117,831	289
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216	287
		総合警備保障(株)	130,000	280
		中外製薬(株)	89,000	265
		日本空港ビルデング(株)	150,000	257
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	232
(株)伊勢丹	100,000	205		
松下電器産業(株)	84,551	200		
(株)明電舎	525,000	200		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)大林組	258, 720	196
		(株)群馬銀行	222, 657	185
		(株)ビック東海	150, 000	168
		富士通(株)	212, 816	167
		(株)かわでん	1, 000	166
		月島機械(株)	121, 000	148
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		東京ケーブルネットワーク(株)	1, 280	128
		東京湾横断道路(株)	2, 400	120
		(株) J C N コアラ葛飾	2, 400	120
		明治乳業(株)	128, 089	118
		日本電波塔(株)	60, 000	118
		イオン(株)	48, 618	114
		その他 (137銘柄)	2, 724, 327	2, 799
計			18, 271, 339	44, 693

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	あおぞら債券（1年）第92回	500	500
		BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		EUROMOL B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		HITACHI CAPITAL (U.K.) PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		KOMATSU EUROPE COORDINATION CENTER N.V. ユー ロ円債	1,000	1,000
		MITSUI & CO. FINANCIAL SERVICES (EUROPE) B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		ORIX USA CORPORATION ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL ASIA PTE. LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO MITSUI FINANCE AUSTRALIA LIMITED ユ ーロ円債	1,000	1,000
		TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	9,500	9,500
投資有価 証券	その他 有価証券	利付国庫債券（5年）第38回	1,000	1,001
		利付国庫債券（5年）第48回	1,000	992
		利付国庫債券（5年）第58回	1,000	1,016
		小計	3,000	3,010
計			12,500	12,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,489	219	220	63,488	43,338	1,896	20,149
構築物	5,223	34	8	5,249	4,082	140	1,167
機械装置	12,378	464	668	12,174	10,318	457	1,855
車両運搬具	17,295	355	2,088	15,562	13,639	904	1,923
工具器具・備品	11,351	483	413	11,422	9,877	381	1,544
土地	55,385	—	85 (37)	55,300	—	—	55,300
建設仮勘定	—	67	—	67	—	—	67
有形固定資産計	165,124	1,625	3,484 (37)	163,265	81,257	3,779	82,007
無形固定資産							
借地権	—	—	—	831	—	—	831
その他	—	—	—	3,094	1,730	467	1,363
無形固定資産計	—	—	—	3,925	1,730	467	2,194
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	5,822	32	134	841	4,879
完成工事補償引当金	426	9	—	—	435
工事損失引当金	396	4,642	165	—	4,873
役員賞与引当金	—	75	—	—	75
役員退職慰労引当金	1,230	302	242	—	1,290

(注) 「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,588
普通預金	1,049
通知預金	3,950
定期預金	5,760
譲渡性預金	2,100
計	14,448
合計	14,456

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	1,755
東急建設(株)	1,169
(株)フジタ	1,014
(株)U S E N	915
戸田建設(株)	877
その他	7,108
合計	12,841

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,494
" 5月	3,236
" 6月	2,854
" 7月	2,881
" 8月	1,297
" 9月	69
" 10月以降	8
合計	12,841

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	25,526
㈱竹中工務店	12,729
㈱大林組	5,410
清水建設㈱	5,389
鹿島建設㈱	4,017
その他	33,734
合計	86,806

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期 計上額	85,773
平成18年3月期以前 //	1,033
合計	86,806

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
44,288	424,536	411,175	57,649

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	21,265	百万円
労務費	511	〃
外注費	23,051	〃
経費	12,820	〃
計	57,649	〃

(ホ) 材料貯蔵品

工事用材料	5,427	百万円
その他	40	〃
計	5,467	〃

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中立電機(株)	378
ホーチキ(株)	223
能美防災(株)	188
ナラサキ産業(株)	186
(株)セイブ	154
その他	5,023
合計	6,153

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,233
〃 5月	1,680
〃 6月	1,566
〃 7月	1,673
合計	6,153

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	17,837
東京電力(株)	4,444
新和照明(株)	2,639
関工第一企業(株)	1,024
藤井産業(株)	899
その他	49,890
合計	76,735

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
27,065	349,468	354,133	22,400

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 1枚につき300円 株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日提出
2	半期報告書	(第93期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月27日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 賢 治

業務執行社員

公認会計士

三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 賢 治

業務執行社員

公認会計士

三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 賢 治

業務執行社員

公認会計士

三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

